

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	05-02-03-01
事務事業名	人権啓発地域活動事業		
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	施策	人権問題
	問合せ先	担当課(室)	人権啓発課
	職・氏名	人権啓発係長 田中淳一	
	電話	0869-64-1823	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民、各種団体(運動団体、商工会議所、JA、自治会連絡協議会、人権擁護委員協議会、民生委員・児童委員協議会、老人クラブ連合会、愛育委員、連合PTA等)、市内企業
目的(何のために)	人権について正しい認識と知識を深め、人権問題を一人ひとりが自分の問題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊重し合える社会作りができるよう、人権意識の高揚を図る
行政活動(どのような方法で)	講演会の開催、標語・ポスター等の募集、各種イベントの開催
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民に対し人権尊重思想の普及を図り、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらうことにより、人権が尊重されるまちづくりを推進する

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	人権啓発講演会参加者数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
		人	400	360	460
	企業啓発講演会参加団体数	団体	66	63	57
	啓発標語募集事業	人	2,716	2,900	2,732
	事業費				
	直接事業費		4,336	2,357	2,129
	人件費	千円	8,077	7,845	3,285
	事業費計		12,413	10,202	5,414
	財源				
国県支出金		741	628	971	
受益者負担					
市一般財源	千円	11,672	9,574	4,443	
必要人員	人	0.85	0.80	0.33	
結果指標名					
結果指標	人権啓発講演会参加者数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
		説明	400	360	460
	結果指標量	人			
	対前年比	%	-	90.0%	127.8%
	活動コスト	円	3,096,100	3,692,750	2,036,152
結果指標	企業啓発講演会参加団体数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
		説明	66	63	57
	結果指標量	団体			
	対前年比	%	-	95.5%	90.5%
	活動コスト	円	2,189,250	2,184,250	1,058,794
単位当たりコスト	円	33,170	34,671	18,575	

事業の成果			
成果指標名	1団体当たりの参加者数	式又は説明	企業啓発講演会参加者数 / 企業啓発講演会参加団体数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	1.52人	1.90人	1.60人
対前年比	125.00%		
到達目標値	2.00人	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> <b>B</b> 課題認識
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	現在の目的、対象は妥当であるが参加者の確保が難しく、講演内容、開催場所等の実施方法を見直す必要がある。
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価<A-E> <b>B</b> 課題認識
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	資料等を内部で印刷することにより、事務費のコストダウンに努めているが、経費削減に限界がきている。事業費のうち、人件費についてはその他事業分を除いているため前年度より減少している。
	職場	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A-E> <b>C</b> 課題認識
	市民参画度		企業啓発講演会への参加団体数が減少傾向にあるため参加要請の方法を検討し、参加団体数及び参加者数の増加を目指す。

平成20年度の状況		説明	企業啓発講演会への参加依頼方法を検討中
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
目標値	結果指標量 450人	結果指標量	70団体
成果指標量	200人		

総合評価		評価区分<A-E>	<b>B</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発講演会については市民が望むテーマに沿った講演内容を検討する</li> <li>講演会終了後のアンケートの実施</li> <li>企業啓発研修会については、企業訪問等、各企業へ積極的な働きかけを行い、協力を依頼する</li> <li>啓発グッズ、パンフレット等を利用し、広報啓発に努める</li> </ul>			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	1団体当たりの参加者数の増加	毎年度	企業等の人権問題に対する認識を高める。